

クレディター・プレゼンテーション

2014年3月期第1四半期 決算説明資料

NOMURA

野村ホールディングス株式会社

2013年7月

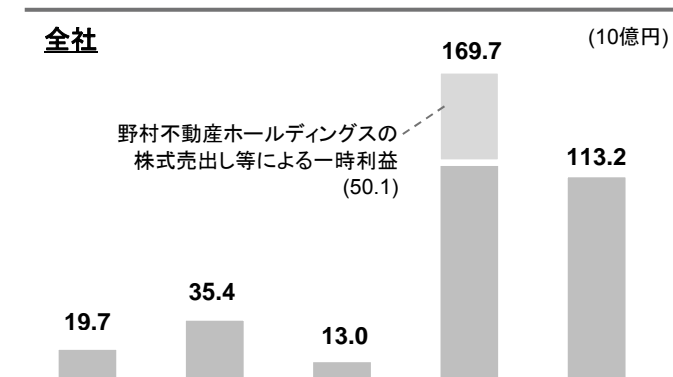
© Nomura

- エグゼクティブ・サマリー
- 2014年3月期決算の概要(第1四半期)
- 営業部門、アセット・マネジメント部門、ホールセール部門
- 金融費用以外の費用
- バランスシート・マネジメント
 - 強固な財務基盤
 - 流動性ポートフォリオ
 - 調達構造
- 参考資料

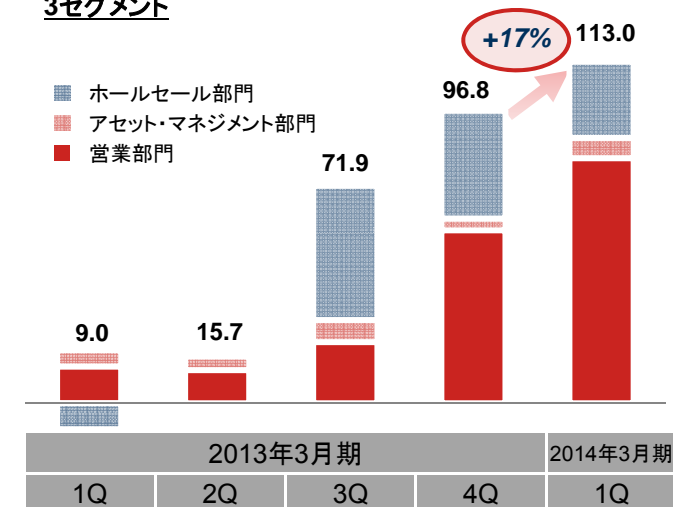
2014年3月期第1四半期の決算ハイライト

- 堅調な全社業績 ~ 営業部門を中心に日本関連ビジネスが大きく貢献し、前年同期比で増収増益
- 野村不動産ホールディングス(以下「野村不動産」)株式の売り出し等による一時利益の剥落(501億円)¹ および同社の非連結化により、収益・税前利益共に前四半期比では減少
 - 収益: 4,313億円 (前四半期比: 34%減、前年同期比: 17%増)
 - 税前利益: 1,132億円 (前四半期比: 33%減、前年同期比: 5.8倍)
 - 当期純利益²: 659億円 (前四半期比: 20%減、前年同期比: 34.8倍)
 - ROE: 11.3% (前四半期ROE 14.8%、前年同期ROE 0.4%)
- 3セグメント合計は前四半期比で増収増益 ~ 税前利益は2008年3月期第1四半期以来の高水準
 - 収益: 3,811億円 (前四半期比: 8%増、前年同期比: 72%増)
 - 税前利益: 1,130億円 (前四半期比: 17%増、前年同期比: 12.5倍)
- バランスシートマネジメント
 - バランスシートの健全性
 - 流動性の高い、健全なバランスシート構造 (資産の83%は流動性の高いトレーディング関連資産)
 - 保守的なリスク・プロファイル
 - 潤沢な手元流動性を保持 (流動性ポートフォリオ残高6.3兆円、総資産対比15%)
 - 保守的な調達構造 (無担保調達資金の約8割が長期負債、償還年限および調達先は幅広く分散)
 - 強固な財務基盤を維持
 - パーゼル3ベース: Tier1比率11.9%、Tier1コモン比率³11.9%

税前利益の推移



3セグメント



(1) 野村不動産の株式売り出しによる譲渡益: 116億円、残る保有持分の評価益: 385億円 (2) 当社株主に帰属する当期純利益
(3) Tier1コモン比率: Tier1資本から非支配持分を控除し、リスク調整後資産で除したもの

2014年3月期決算の概要(第1四半期)

NOMURA

四半期

(10億円)	2013年 3月期				2014年 3月期	前四 半期比	前年 同期比
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q		
収益合計 (金融費用控除後)	369.3	401.7	389.1	653.6	431.3	-34%	+17%
営業部門	82.7	80.8	95.7	138.7	166.3	+20%	+101%
アセット・ マネジメント部門	16.4	15.4	18.8	18.3	20.2	+10%	+23%
ホールセール部門	121.9	137.1	189.0	196.9	194.6	-1%	+60%
3セグメント合計	221.0	233.3	303.4	354.0	381.1	+8%	+72%
その他	154.6	156.0	76.8	276.9	43.0	-84%	-72%
投資持分証券の 評価損益 ¹	-6.3	12.4	8.9	22.8	7.2	-69%	-
金融費用以外の費用 ²	349.6	366.3	376.1	483.9	318.1	-34%	-9%
税前利益	19.7	35.4	13.0	169.7	113.2	-33%	5.8x
3セグメント合計	9.0	15.7	71.9	96.8	113.0	+17%	12.5x
その他 ³	17.0	7.3	-67.9	50.1	-7.0	-	-
投資持分証券の 評価損益 ¹	-6.3	12.4	8.9	22.8	7.2	-69%	-
当期純利益 ⁴	1.9	2.8	20.1	82.4	65.9	-20%	34.8x

ハイライト

■ 営業部門

収益：1,663億円（前四半期比20%増）

税前利益：811億円（前四半期比42%増）

- 4~5月の株式市場の活況を受け、エクイティ関連プロダクトが好調

■ アセット・マネジメント部門

収益：202億円（前四半期比10%増）

税前利益：67億円（前四半期比71%増）

- マーケット上昇に、投信・投資顧問ビジネスでの資金流入が加わり、運用資産残高が拡大

■ ホールセール部門

収益：1,946億円（前四半期比1%減）

税前利益：252億円（前四半期比29%減）

- フィクスト・インカムの減速を、エクイティ、インベストメントバンキングが吸収

- 円安の進行、取引拡大に伴う支払手数料の上昇、フル・キャリア・リタイアメント(FCR)²関連費用等で費用が増加

■ 第1四半期の税前利益に関する補足

- FCR関連費用(約90億円)

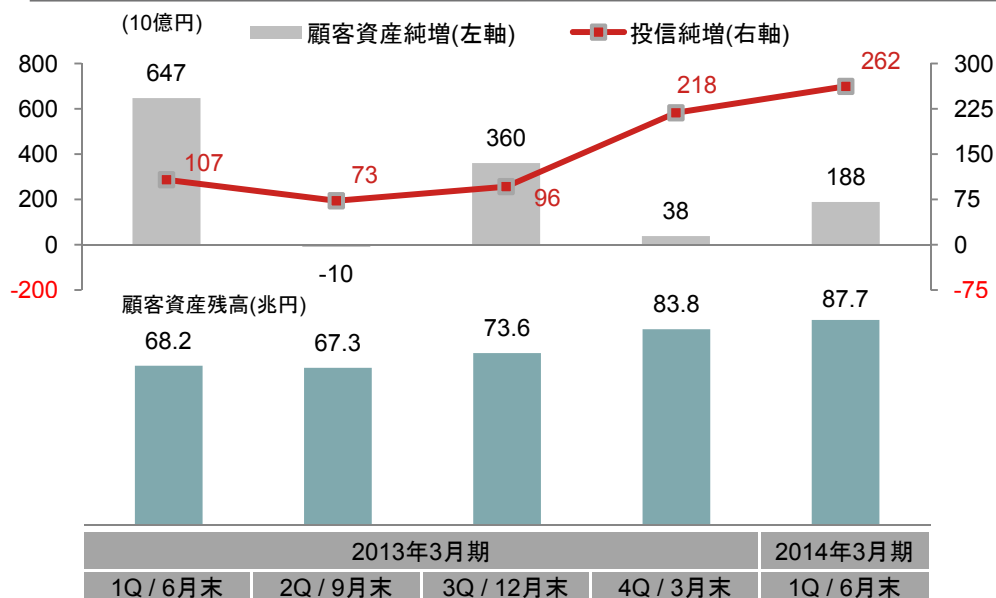
- 自社およびカウンター・パーティのクレジット・スプレッドの変化に起因する利益(59億円)

(1) 営業目的で保有する投資持分証券の評価損益 (2) フル・キャリア・リタイアメント(FCR)。2013年5月に付与されたすべての繰延報酬は、ある一定の職位と役務提供期間の条件を充たした場合、自己都合退職時点で受給権の確定を認める「フル・キャリア・リタイアメント」条項を含む。繰延報酬は、当該条件を満たした時点で全額費用認識される (3) 自社およびカウンター・パーティのクレジット・スプレッドの変化に起因する利益:59億円 (4) 当社株主に帰属する当期純利益

収益合計(金融費用控除後)、税前利益

(10億円)	四半期						
	2013年3月期				2014年3月期	前四半期比	前年同期比
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q		
収益合計 (金融費用控除後)	82.7	80.8	95.7	138.7	166.3	+20%	+101%
金融費用以外の費用	70.5	69.8	75.4	81.5	85.2	+5%	+21%
税前利益	12.2	11.0	20.3	57.2	81.1	+42%	6.7x

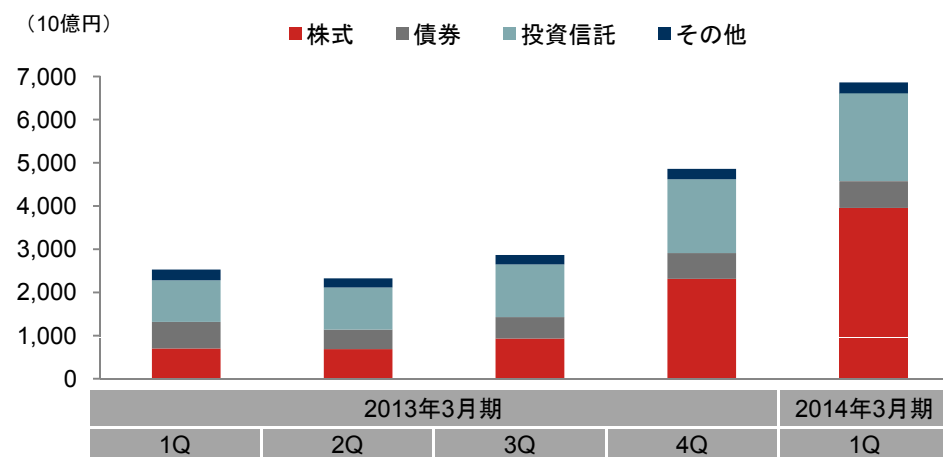
顧客資産純増¹と投信純増²、顧客資産残高



決算のポイント

- 収益・税前利益ともに、2002年3月期以降で最高の四半期決算
 - 総募集買付額は約7兆円
 - 4~5月の株式市場の活況を受け、エクイティ関連プロダクトが好調
 - 四半期を通じて、お客様ニーズに合致した商品をタイムリーに提供
 - コスト上昇を抑制し、税前利益は大幅に増加
- 顧客基盤
 - 顧客資産残高 87.7兆円
 - 残り顧客口座数 507万口座
 - 顧客資産純増 1,881億円
- ストック収入 138億円(年換算551億円)
 - 進捗計画³を上回るペースで拡大

総募集買付額



(1) 顧客資産純増=資産流入額-資産流出額、地域金融機関分を除く (2) リテールチャネルのみ (3) 2016年3月期ストック収入目標(696億円)に向けた進捗計画

収益合計(金融費用控除後)、税前提利益

(10億円)	四半期						前四 半期比	前年 同期比
	2013年3月期				2014年 3月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q			
収益合計 (金融費用控除後)	16.4	15.4	18.8	18.3	20.2	+10%	+23%	
金融費用以外の費用	11.0	10.9	11.5	14.4	13.5	-6%	+22%	
税前提利益	5.4	4.6	7.3	3.9	6.7	+71%	+25%	

決算のポイント

- 運用資産残高の拡大に加え配当収入等もあり、2008年3月期第4四半期以降、最大の収益
- FCR⁵関連の費用を計上するも、高水準の利益を確保
- 「R&Iファンド大賞2013」⁶受賞会社中、最多となる9アワードを受賞

投資信託ビジネス

- 野村証券チャンネル
 - 日本株・高配当株投信を中心に資金流入が継続
- 銀行チャンネル
 - 新しい投資形態(MLP⁷)を活用し、米国シェールガス・石油に着目した投信を新規設定
 - ✓ 米国エネルギー革命関連ファンド(5月21日設定): 569億円

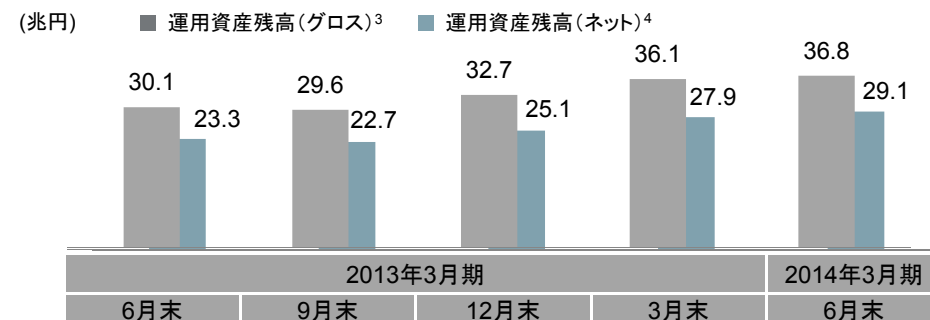
第1四半期資金流入額

- ✓ 野村日本ブランド株投信: 3,663億円
- ✓ 野村日本高配当株プレミアム: 1,664億円
- ✓ 野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信: 945億円

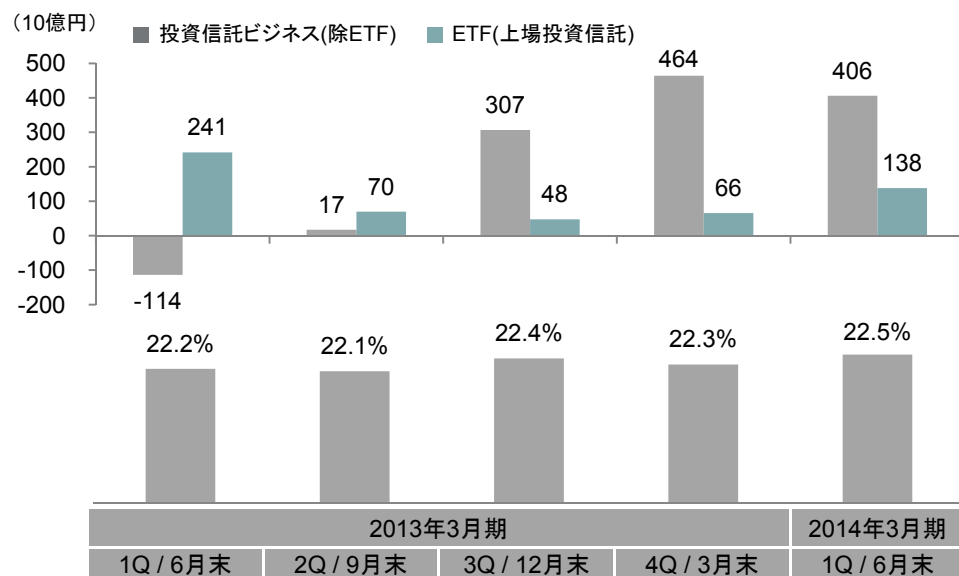
投資顧問ビジネス

- 運用資産残高は約8,000億円増加 ~高水準の資金流入(約3,490億円)
- 国内: 公的年金より大口の国内債券運用を追加受託
- 海外: 投資家ニーズを的確にとらえ、アジア年金・中東SWFなどから運用マンドート獲得(日本株、アジア株、グローバル株他)

運用資産残高



投資信託ビジネスの資金流入¹、野村アセットマネジメントの公募投信シェア²



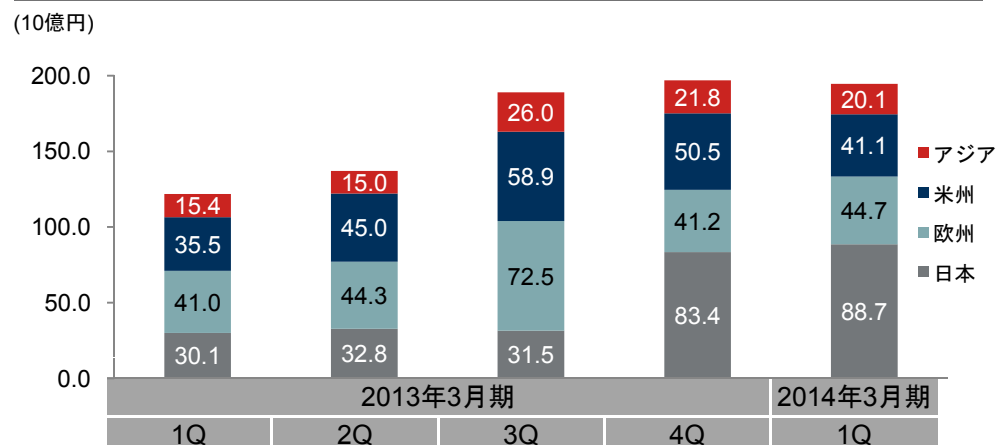
(1) 運用資産残高(ネット)に基づく資金流入額 (2) 出所: 投資信託協会 (3) 野村アセットマネジメント、野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー、ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネジメント、野村プライベート・エクイティ・キャピタルの運用資産の単純合計 (4) 運用資産残高(グロス)から重複資産控除後 (5) フル・キャリア・リタイアメント(FCR)。2013年5月に付与されたすべての繰延報酬は、ある一定の職位と役務提供期間の条件を満たした場合、自己都合退職時点で受給権の確定を認める「フル・キャリア・リタイアメント」条項を含む。繰延報酬は、当該条件を満たした時点で全額費用認識される (6) Disclaimerの「R&Iファンド大賞」に関する留意事項をご参照ください (7) MLP: マスター・リミテッド・パートナーシップ: 米国の金融商品取引所(ニューヨーク証券取引所、ナスダック等)に上場されているエネルギー関連事業等に投資する共同投資事業形態

収益合計(金融費用控除後)、税前利益/損失

(10億円)

	2013年3月期				2014年 3月期	前四 半期比	前年 同期比
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q		
グローバル・マーケット	108.6	120.7	158.0	173.1	165.3	-4%	+52%
インベストメント・バンキング	13.3	16.4	30.9	23.8	29.3	+23%	+120%
収益合計(金融費用控除後)	121.9	137.1	189.0	196.9	194.6	-1%	+60%
金融費用以外の費用	130.4	136.9	144.6	161.3	169.4	+5%	+30%
税前利益/損失	-8.6	0.2	44.4	35.7	25.2	-29%	-

地域別収益



(1) フル・キャリア・リタイアメント(FCR)。2013年5月に付与されたすべての繰延報酬は、ある一定の職位と役務提供期間の条件を満たした場合、自己都合退職時点で受給権の確定を認める「フル・キャリア・リタイアメント」条項を含む。繰延報酬は、当該条件を満たした時点で全額費用認識される

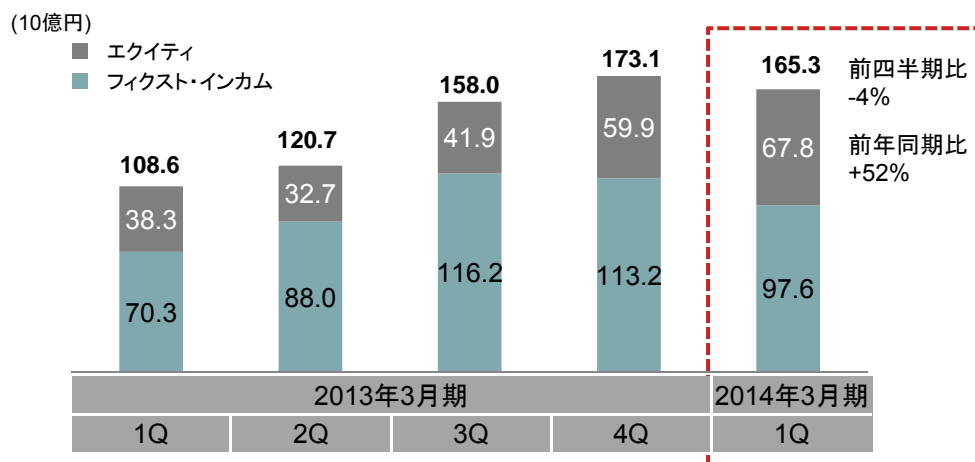
決算のポイント

- 収益: 1,946億円 (前四半期比1%減、前年同期比60%増)
- 税前利益: 252億円 (前四半期比29%減)
 - 前四半期に次ぐ高い収益水準～日本が牽引
 - ✓ 市況改善や収益機会の拡大により、エクイティ、インベストメント・バンキングが増収
 - ✓ 金利、証券化商品等、フィクスト・インカムは減速
 - 円安の進行、取引拡大に伴う支払手数料の上昇、FCR¹関連費用等で費用が増加

地域別概況(収益、前四半期比)

- 日本(887億円、6%増)
 - インベストメント・バンキングが大幅増収～ECM/DCM案件を多数獲得
 - エクイティは、キャッシュ、デリバティブ共に堅調
- 欧州(447億円、9%増)
 - 金利、クレジット、エクイティ・デリバティブが増収
 - インベストメント・バンキングでは、主にECM、レバレッジド・ファイナンス、ソリューション・ビジネス等が収益に貢献
- 米州(411億円、19%減)
 - フィクスト・インカムは金利、証券化商品が減速～ボラティリティ上昇等が影響
 - デリバティブの改善に加え、キャッシュ・エクイティが伸長～執行ビジネスのプラットフォーム統合が進展
- アジア(201億円、8%減)
 - 為替関連ビジネスが堅調、エクイティ・デリバティブが減速

グローバル・マーケット: 収益合計(金融費用控除後)¹



決算のポイント

グローバル・マーケット

- 収益: 1,653億円 (前四半期比4%減、前年同期比52%増)
 - ボラティリティが大きく上昇する市場環境にあっても、堅調な収益を計上
 - 全地域で顧客フロー収益が拡大、前四半期比で20%増加、前年同期比では52%増加

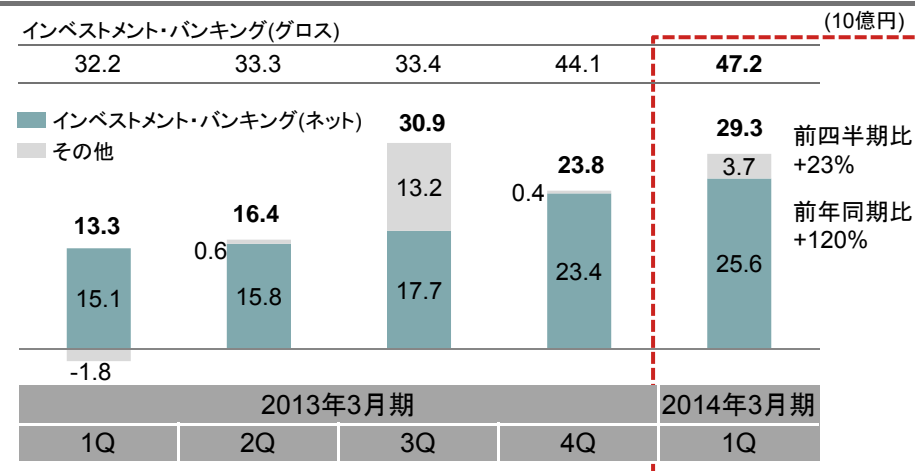
フィクスト・インカム

- 収益: 976億円 (前四半期比14%減、前年同期比39%増)
 - 市場変動が金利を中心としたフロー・プロダクトに影響、前四半期比では減収

エクイティ

- 収益: 678億円 (前四半期比13%増、前年同期比77%増)
 - 前四半期に続き日本が収益を牽引、欧米でデリバティブ・ビジネスの収益が改善

インベストメント・バンキング: 収益合計(金融費用控除後)

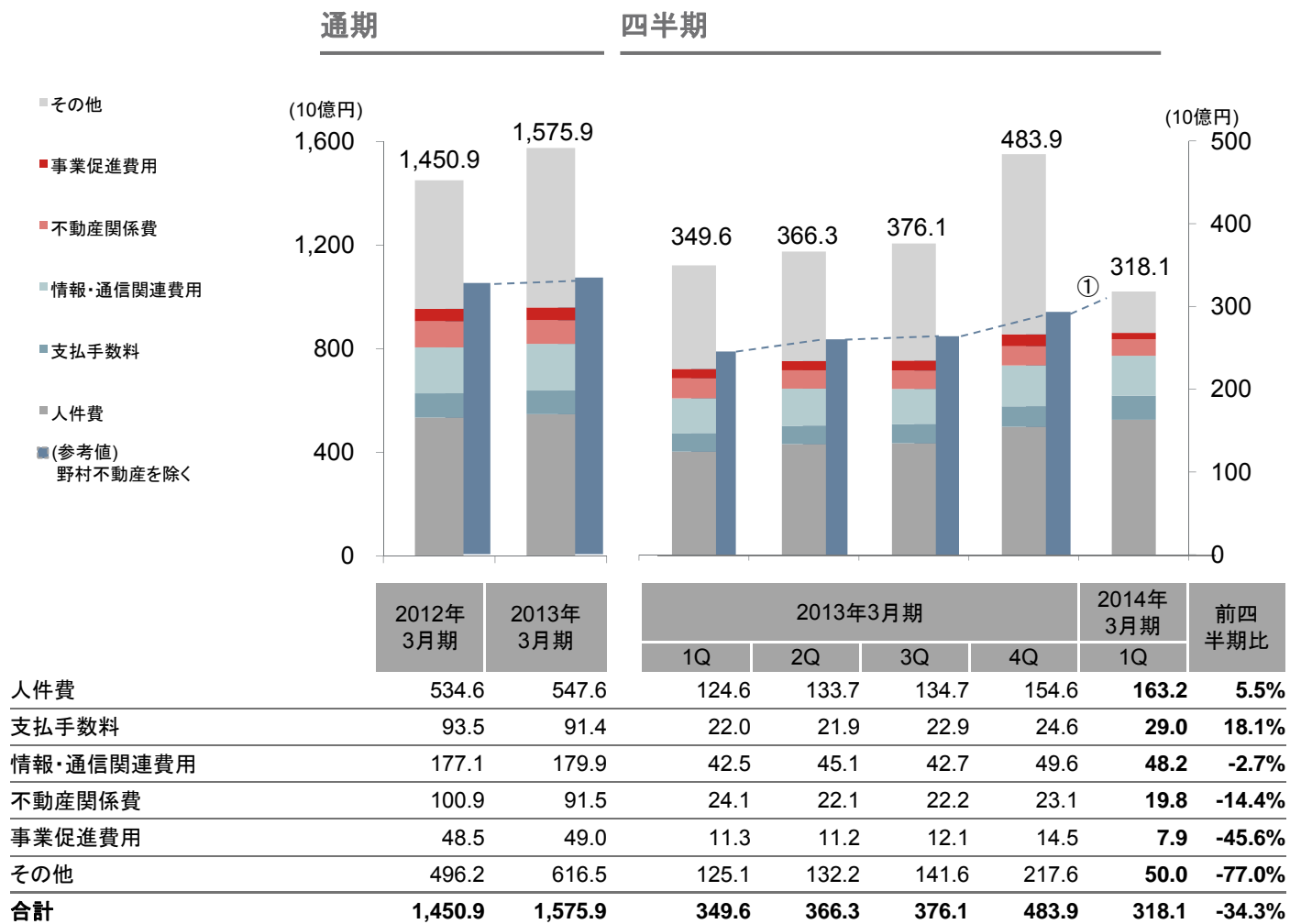


決算のポイント

- 収益: 293億円 (前四半期比23%増、前年同期比120%増)
 - 昨年第3四半期に次ぐ高収益～堅調な日本関連ビジネスを背景にインベストメント・バンキング(ネット)収益が伸長
- インベストメント・バンキング(グロス)収益は472億円～ネット収益を含め、4四半期連続の増収
 - 日本: 前四半期比10%増収～過去9四半期で最高の収益水準
 - ✓ 旺盛なファイナンスニーズを背景に、幅広いセクターでECM/DCM案件を多数獲得
 - 海外: 各地域で収益機会が減少する中、高プロファイル案件を獲得
 - ✓ ECM、ソリューション、フィナンシャル・スポンサー関連ビジネス等が収益に貢献

(1) 2013年4月の組織改正に伴い、2013年3月期以降のフィクスト・インカムおよびエクイティを組み替えて表示

金融費用以外の費用



決算のポイント

- 金融費用以外の費用: 3,181億円 (前四半期比: 34%減)
 - 第1四半期より、野村不動産の損益計算書が非連結化され、全社費用は大幅に減少(特に、野村不動産の売上原価を含んでいたその他費用が、大きく減少)
- 野村不動産を除くベースでは、前四半期比 8%増加 ...①
 - 人件費が主な増加要因～好調な日本関連ビジネスを受けた賞与積み増し、円安の進行に加え、FCR¹関連費用(約90億円)を計上
 - 取引拡大により、支払手数料が増加
 - コスト削減に伴う一時費用は24億円～前四半期(75億円)より減少
- コスト削減(追加10億ドル)
 - 2013年6月末現在の進捗率: 87% (3月末: 78%)

(1) フル・キャリア・リタイアメント(FCR)。2013年5月に付与されたすべての繰延報酬は、ある一定の職位と役務提供期間の条件を充たした場合は、自己都合退職時点で受給権の確定を認める「フル・キャリア・リタイアメント」条項を含む。繰延報酬は、当該条件を満たした時点で全額費用認識される

貸借対照表
(2013年6月末現在)

バランスシート構造

- 流動性の高い、健全なバランスシート構造
 - 資産の83%は流動性の高いトレーディング関連資産であり、Mark-to-marketの対象。レポ等を通じて、トレーディング関連負債とマッチング(地域/通貨)
 - その他の資産は、資本及び長期負債で調達しており、構造的に安定
- 保守的なリスク・プロファイル
 - レベル3資産²(デリバティブ負債相殺後)はTier1資本の23%

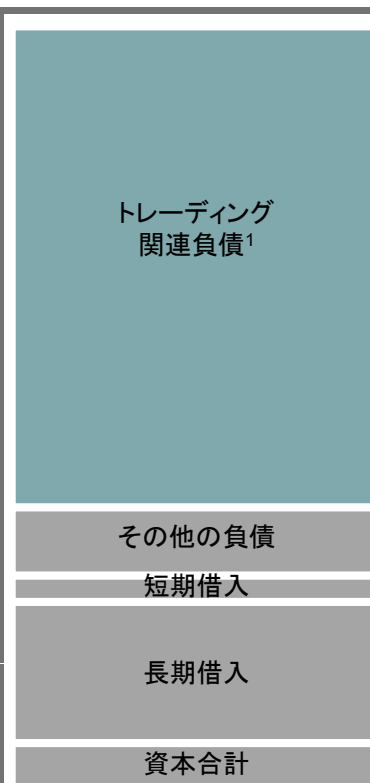
流動性ポートフォリオ³

- 潤沢な手元流動性
 - 6.3兆円、総資産の15%
 - 新たな無担保資金調達に頼らず、一定期間、事業継続可能な高い流動性を常時保持

<資産>



<負債・資本>



調達構造

- 保守的な調達構造
 - 無担保調達資金³の約8割が長期負債
 - 償還年限および調達先は幅広く分散

資本基盤

- 強固な資本基盤
 - バーゼル3ベース⁴
Tier1比率: 11.9%
 - Tier1コモン比率⁵: 11.9%
 - グロス・レバレッジ: 17.7倍
調整後レバレッジ⁶: 10.6倍

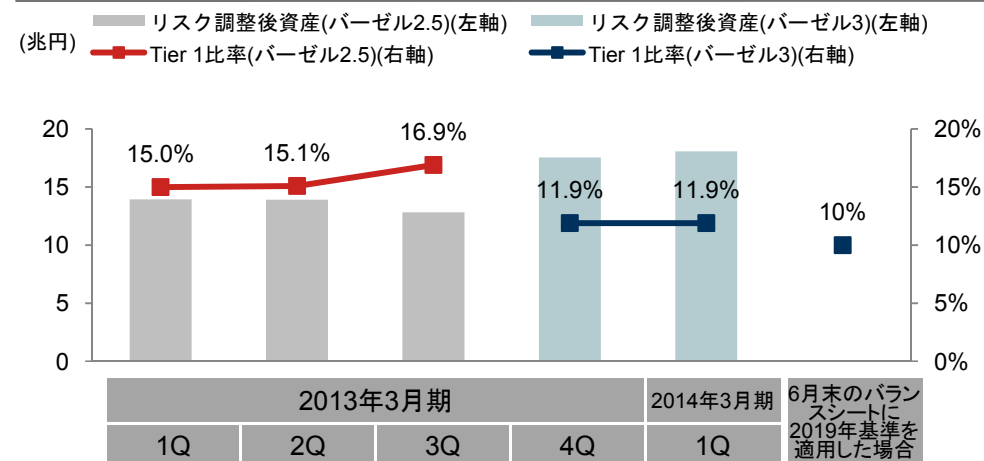
(1) トレーディング関連資産:リバース・レポ、証券、デリバティブ等、トレーディング関連負債:レポ、負債証券、デリバティブ等 (2) 暫定数値 (3) 流動性管理の観点に基づくもので、財務諸表の定義と異なる。流動性ポートフォリオの中の現金・預金は取引所預託金およびその他の顧客分別金を含まない (4) 信用リスク・アセットの算出に用いるエクスポージャーの額は、期待エクスポージャー方式(IMM)を用いて算出 (5) Tier 1コモン比率: Tier 1資本から非支配持分を控除し、リスク調整後資産で除したもの (6) 調整後レバレッジは、総資産の額から売戻条件付買入有価証券および借入有価証券担保金の額を控除した額を、当社株主資本の額で除して得られる比率

バランス・シート関連指標と連結自己資本規制比率

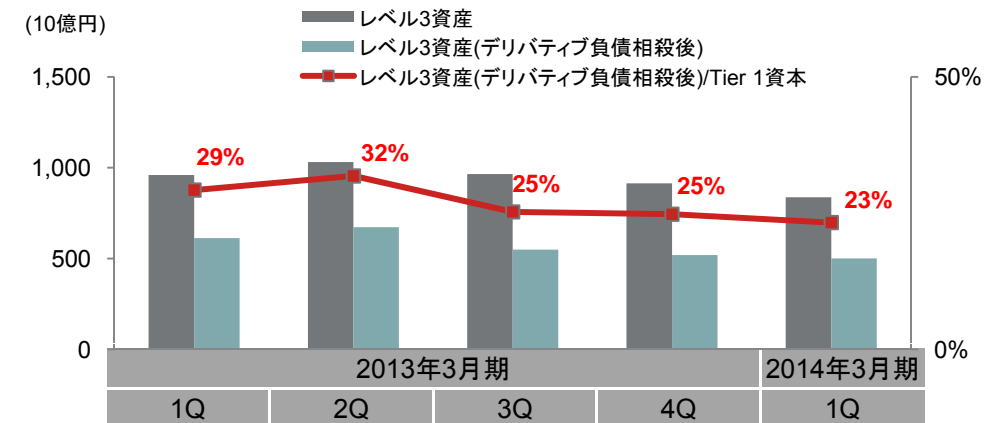
(2013年6月末現在)

■ 資産合計	42.0兆円
■ 当社株主資本	2.4兆円
■ グロス・レバレッジ	17.7倍
調整後レバレッジ ¹	10.6倍
■ レベル3資産 ²	約0.5兆円 (デリバティブ負債相殺後)
■ 流動性ポートフォリオ	6.3兆円

リスク調整後資産、Tier 1比率



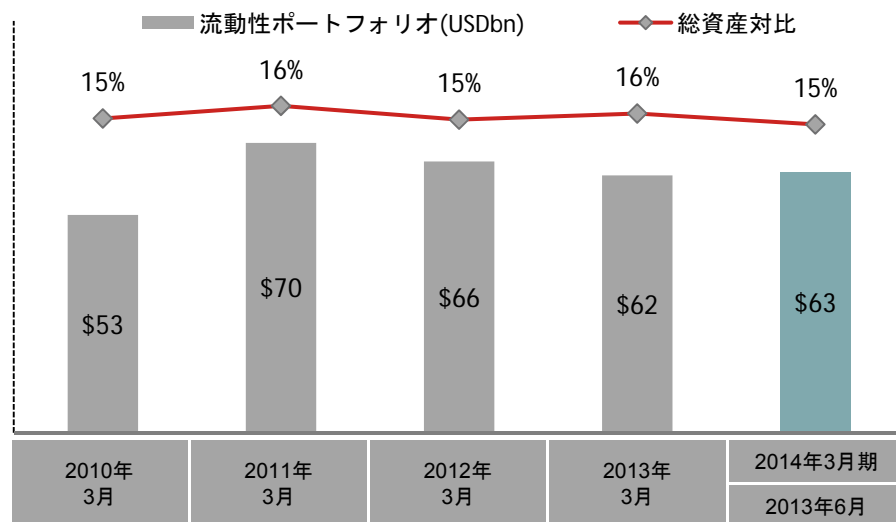
レベル3資産²の推移と対Tier 1資本比率



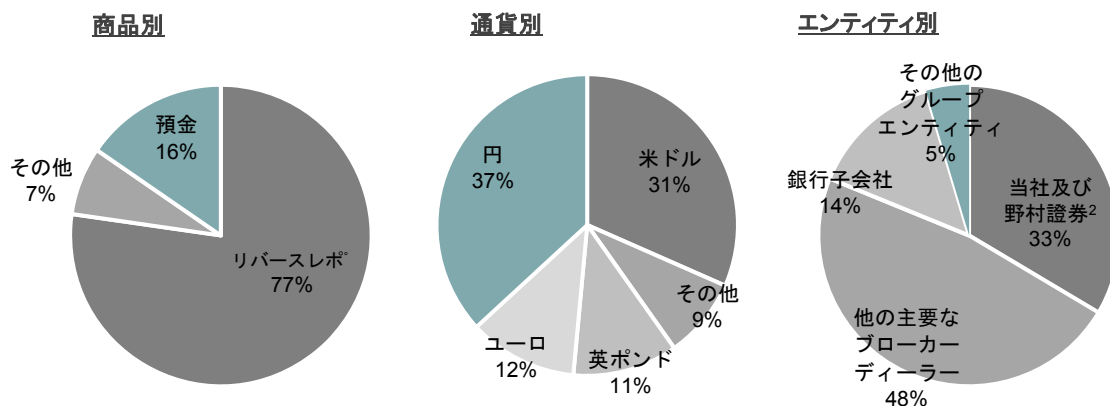
速報値	(10億円)	
	3月末 (パーゼル3ベース)	6月末 (パーゼル3ベース)
Tier 1	2,093	2,153
Tier 2	359	356
自己資本合計	2,452	2,509
リスク調整後資産 ³	17,547	18,081
Tier 1 比率	11.9%	11.9%
Tier 1 コモン比率 ⁴	11.9%	11.9%
連結自己資本規制比率	13.9%	13.8%

(1) 調整後レバレッジは、総資産の額から売戻条件付買入有価証券および借入有価証券担保金の額を控除した額を、当社株主資本の額で除して得られる比率
 (2) 暫定数値 (3) 信用リスク・アセットの算出に用いるエクスポージャーの額は、期待エクスポージャー方式(IMM)を用いて算出
 (4) Tier 1コモン比率: Tier 1資本から非支配持分を控除し、リスク調整後資産で除したもの

流動性ポートフォリオ¹: 6.3兆円(\$63bn)、総資産の15%相当



構成比 (2013年6月末)



流動性管理

■ 流動性ストレステスト ~ リスク許容範囲を定量的に規定

- 以下のようなマーケット全体に対するストレスや自社の信用にストレスが掛かる状況においても、一定期間事業を維持できるような流動性を常時保持することを目的として、日次でストレステストを実施

■ 主なシナリオ・前提

- 追加の無担保調達を行うことができない状況
- 既存のレポ調達時の担保掛目の拡大
- 決済銀行からの担保・預託金追加要求
- コミットメント提供先のドローダウン
- 損失に伴う資金の喪失
- 信用格付格下げ時の担保等の想定流出額 等

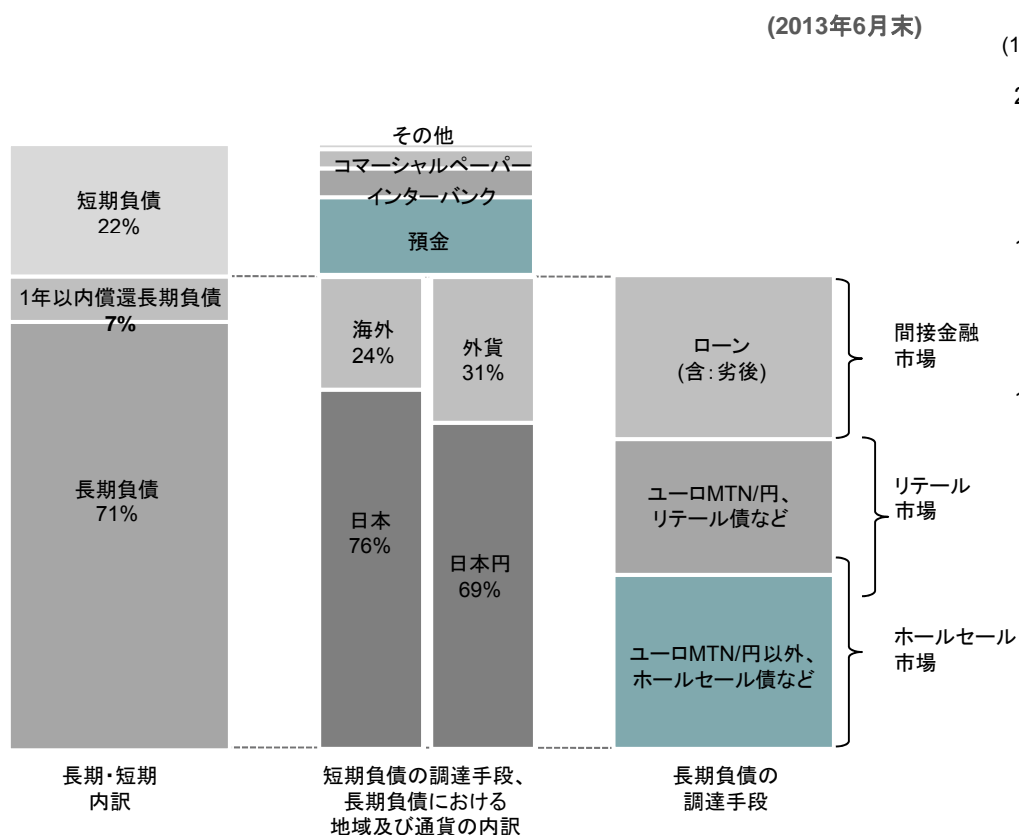
■ 流動性ポートフォリオの構成

- 流動性ポートフォリオについては、日・米・独・英の国債を中心とした リバースレポ、現預金等で運用

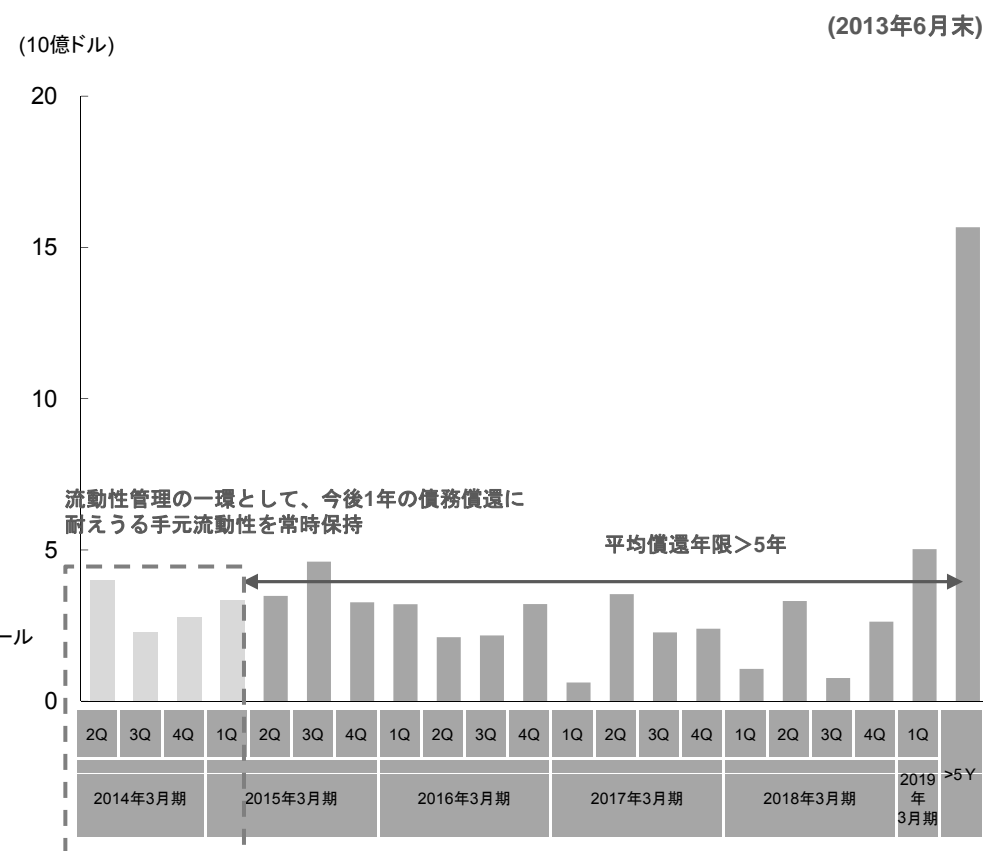
(1) 流動性管理の観点に基づくもので、財務諸表の定義と異なる。流動性ポートフォリオの中の現金・預金は取引所預託金およびその他の顧客分別金を含まない。暫定値 (2) 野村証券は日本のブローカーディーラーであり、日本銀行に口座を維持し、日本銀行のロンバード貸付制度を直接利用することにより、同日資金調達が可能です。当社における余剰流動性は必要な時に即時解約可能な短期社内貸付により、野村証券に貸し出しております。

- 調達市場の変化に対する備えとして、長期負債を中心とした調達構造の維持、調達先の分散化に注力
- 長期負債の償還時期は分散されており、かつ平均償還年限¹は5年超と安定的
- 第1四半期においては、370億円の公募社債を発行。また、子会社を通じて、ユーロ建普通社債750百万ユーロを発行

無担保調達資金²: 約8割が長期負債、調達先は分散



長期負債償還年限³



(1) 1年以内償還長期負債を除く (2) 流動性管理の観点に基づくもので、財務諸表の定義と異なる (3) 2013年6月末時点におけるストレスシナリオでの早期償還確率を織り込む

NOMURA

参考資料

バランス・シート関連データ

NOMURA

	(単位:百万円)		
	前 期 (2013.3.31)	2014年3月期 第1四半期 (2013.6.30)	前期比増減
資産			
現金・預金:			
現金および現金同等物	805,087	1,201,766	396,679
定期預金	577,921	642,909	64,988
取引所預託金およびその他の顧客分別金	269,744	331,753	62,009
計	1,652,752	2,176,428	523,676
貸付金および受取債権:			
貸付金	1,575,494	1,338,404	△ 237,090
顧客に対する受取債権	63,792	59,771	△ 4,021
顧客以外に対する受取債権	992,847	807,501	△ 185,346
貸倒引当金	△ 2,258	△ 3,445	△ 1,187
計	2,629,875	2,202,231	△ 427,644
担保付契約:			
売戻条件付買入有価証券	8,295,372	10,120,178	1,824,806
借入有価証券担保金	5,819,885	6,609,875	789,990
計	14,115,257	16,730,053	2,614,796
トレーディング資産およびプライベート・エクイティ投資:			
トレーディング資産※	17,037,191	18,107,475	1,070,284
プライベート・エクイティ投資	87,158	88,444	1,286
計	17,124,349	18,195,919	1,071,570
その他の資産:			
建物、土地、器具備品および設備 (2013年 3月31日現在 355,831 百万円、 2013年 6月30日現在 366,580 百万円の減価償却累計額控除後)	428,241	434,256	6,015
トレーディング目的以外の負債証券※	920,611	1,074,987	154,376
投資持分証券※	123,490	130,679	7,189
関連会社に対する投資および貸付金※	345,705	352,847	7,142
その他	602,159	657,402	55,243
計	2,420,206	2,650,171	229,965
資産合計	37,942,439	41,954,802	4,012,363

※担保差入有価証券を含む

	(単位:百万円)		
	前 期 (2013.3.31)	2014年3月期 第1四半期 (2013.6.30)	前期比増減
負債および資本			
短期借入	738,445	973,036	234,591
支払債務および受入預金:			
顧客に対する支払債務	476,705	630,631	153,926
顧客以外に対する支払債務	864,962	1,487,597	622,635
受入銀行預金	1,072,134	1,275,199	203,065
計	2,413,801	3,393,427	979,626
担保付調達:			
買戻条件付売却有価証券	12,444,317	13,725,503	1,281,186
貸付有価証券担保金	2,158,559	2,340,133	181,574
その他の担保付借入	806,507	842,258	35,751
計	15,409,383	16,907,894	1,498,511
トレーディング負債	8,491,296	9,670,942	1,179,646
その他の負債	978,163	919,705	△ 58,458
長期借入	7,592,368	7,694,940	102,572
負債合計	35,623,456	39,559,944	3,936,488
資本			
当社株主資本:			
資本金			
授權株式数 - 6,000,000,000株			
発行済株式数 - 2013年 3月31日現在 3,822,562,601株			
2013年 6月30日現在 3,822,562,601株			
発行済株式数 (自己株式控除後) - 2013年 3月31日現在 3,710,960,252株			
2013年 6月30日現在 3,701,597,371株			
	594,493	594,493	-
資本剰余金	691,264	680,857	△ 10,407
利益剰余金	1,136,523	1,202,417	65,894
累積的其他の包括利益	△ 57,395	△ 25,810	31,585
計	2,364,885	2,451,957	87,072
自己株式(取得価額)			
自己株式数 - 2013年 3月31日現在 111,602,349株			
2013年 6月30日現在 120,965,230株			
	△ 70,514	△ 82,961	△ 12,447
当社株主資本合計	2,294,371	2,368,996	74,625
非支配持分	24,612	25,862	1,250
資本合計	2,318,983	2,394,858	75,875
負債および資本合計	37,942,439	41,954,802	4,012,363

(10億円)	通期		四半期				
	2012年 3月期	2013年 3月期	2013年3月期				2014年 3月期 1Q
			1Q	2Q	3Q	4Q	
収益							
委託・投信募集手数料	347.1	359.1	77.4	72.3	83.7	125.7	157.6
投資銀行業務手数料	59.6	62.4	10.4	17.1	13.0	21.8	25.4
アセットマネジメント業務手数料	144.3	141.0	33.8	33.4	35.0	38.8	42.4
トレーディング損益	272.6	368.0	84.4	88.9	88.2	106.5	128.4
プライベート・エクイティ投資関連損益	25.1	8.1	-5.4	0.3	11.6	1.5	0.1
金融収益	435.9	394.0	103.5	92.8	99.7	98.0	115.3
投資持分証券関連損益	4.0	38.7	-7.1	13.0	8.9	23.9	7.9
その他	563.2	708.8	142.6	143.4	118.8	304.0	28.2
収益合計	1,851.8	2,079.9	439.6	461.2	459.0	720.1	505.3
金融費用	315.9	266.3	70.3	59.5	69.9	66.5	73.9
収益合計(金融費用控除後)	1,535.9	1,813.6	369.3	401.7	389.1	653.6	431.3
金融費用以外の費用	1,450.9	1,575.9	349.6	366.3	376.1	483.9	318.1
税引前当期純利益	85.0	237.7	19.7	35.4	13.0	169.7	113.2
当社株主に帰属する当期純利益	11.6	107.2	1.9	2.8	20.1	82.4	65.9

連結決算:セグメント情報と地域別情報 税前利益(損失)

NOMURA

連結決算数値とセグメント数値間の調整:税前利益(損失)

(10億円)	2012年 3月期	2013年 3月期	2013年3月期				2014年3月期
			1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
営業部門	63.1	100.6	12.2	11.0	20.3	57.2	81.1
アセット・マネジメント部門	20.5	21.2	5.4	4.6	7.3	3.9	6.7
ホールセール部門 ¹	-37.7	71.7	-8.6	0.2	44.4	35.7	25.2
3セグメント合計税前利益(損失)	46.0	193.5	9.0	15.7	71.9	96.8	113.0
その他 ¹	35.2	6.6	17.0	7.3	-67.9	50.1	-7.0
セグメント合計税前利益(損失)	81.2	200.0	26.0	23.1	4.1	146.9	106.1
営業目的で保有する投資持分証券の 評価損益	3.8	37.7	-6.3	12.4	8.9	22.8	7.2
税前利益(損失)	85.0	237.7	19.7	35.4	13.0	169.7	113.2

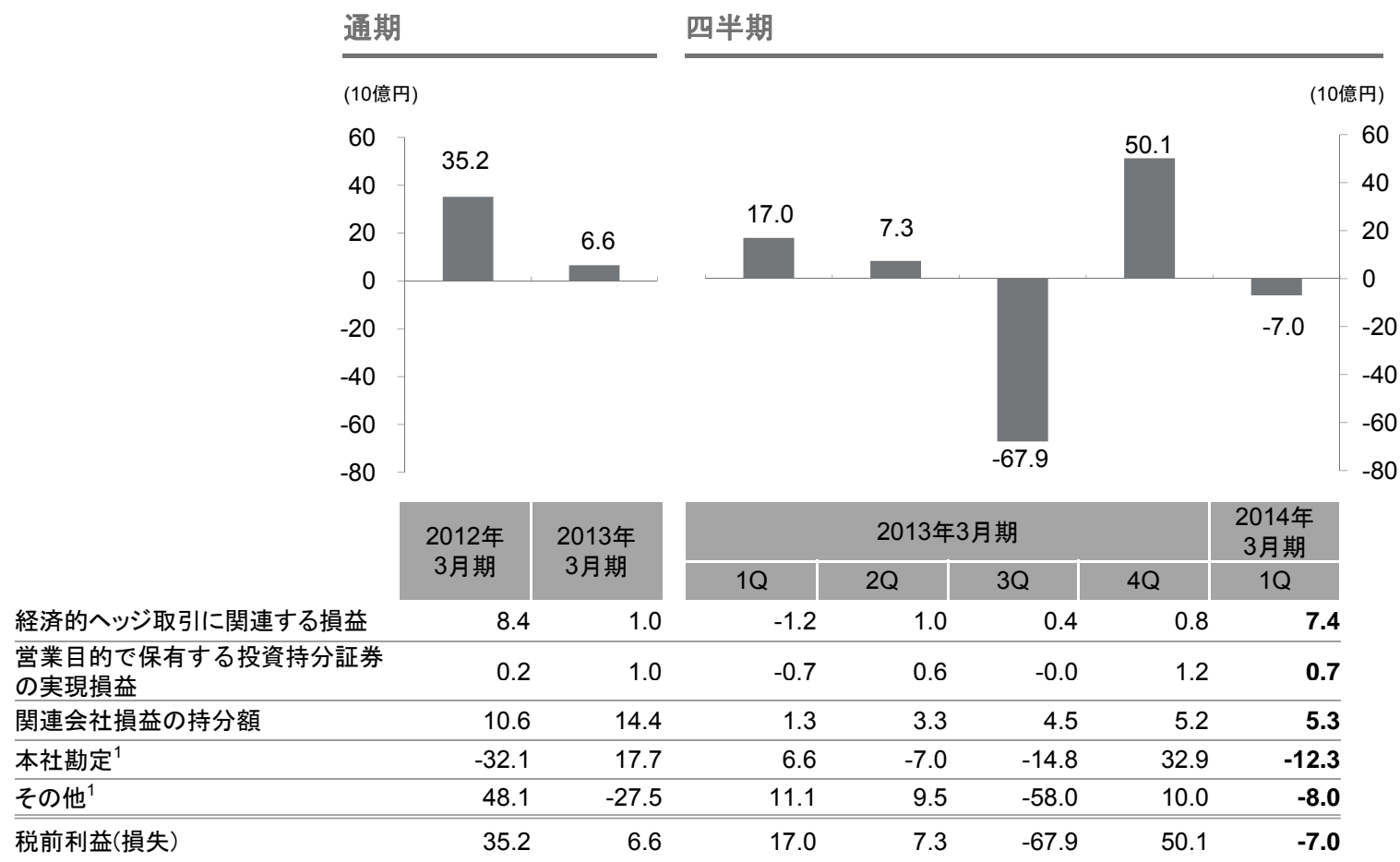
地域別情報:税前利益(損失)²

(10億円)	2012年 3月期	2013年 3月期	2013年3月期				2014年3月期
			1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
米 州	-24.6	25.7	6.3	15.6	1.6	2.3	-8.5
欧 州	-91.5	-93.1	-16.4	-40.3	0.0	-36.5	-4.4
アジア・オセアニア	-12.9	-12.1	-1.9	-5.0	2.6	-7.9	-0.8
海外合計	-129.1	-79.4	-12.1	-29.6	4.3	-42.0	-13.7
日本	214.1	317.2	31.7	65.0	8.7	211.7	126.9
税前利益(損失)	85.0	237.7	19.7	35.4	13.0	169.7	113.2

(1) 2012年4月の組織改正に伴いホールセール部門およびその他を組み替えて表示

(2) 米国会計原則に基づく「地域別情報」を記載(但し当第1四半期の数値は速報値)。米国会計原則に基づく「地域別情報」は、その収益および費用の各地域への配分が原則として役務の提供される法的主体の所在国に基づき行われており、当社において経営管理目的で用いられているものではありません

税前提利益(損失)



(1) 2012年4月の組織改正に伴いホールセール部門およびその他を組み替えて表示

■ VaRの前提

- 信頼水準 : 99%
- 保有期間 : 1日
- 商品の価格変動等を考慮

■ VaRの実績(10億円)

- 期間 : 2013.4.1~2013.6.30
- 最大 : 7.9
- 最小 : 4.5
- 平均 : 6.1

(10億円)	2012年 3月末	2012年 6月末	2012年 9月末	2012年 12月末	2013年 3月末	2013年 6月末
株式関連	1.4	1.2	1.0	2.4	1.3	2.6
金利関連	6.5	5.7	6.6	6.4	5.0	5.4
為替関連	2.5	1.7	1.9	2.1	1.9	1.9
小計	10.4	8.6	9.5	11.0	8.1	9.9
分散効果	-3.2	-3.2	-2.3	-3.8	-3.0	-3.2
連結VaR	7.2	5.4	7.1	7.2	5.1	6.6

	2012年3月末	2012年6月末	2012年9月末	2012年12月末	2013年3月末	2013年6月末
日本 (FA除く) ¹	19,598	20,197	20,039	19,877	14,123	14,654
FA社員	2,011	2,014	1,981	1,951	1,907	1,911
欧州	4,014	3,975	3,940	3,747	3,618	3,485
米州	2,420	2,423	2,425	2,316	2,271	2,240
アジア・オセアニア ²	6,352	6,454	6,430	6,207	6,037	5,961
合計	34,395	35,063	34,815	34,098	27,956	28,251

(1) プライベート・エクイティ投資先企業等の人員数は含まない

(2) インド(ボワイ・オフィス)を含む

格付け

NOMURA

2013年6月30日現在	Standard & Poor's	Moody's	格付投資情報センター(R&I)	日本格付研究所(JCR)
野村ホールディングス株式会社				
長期格付	BBB+	Baa3	A+	AA-
短期格付	A-2	-	a-1	-
見通し	安定的	安定的	安定的	安定的
野村証券株式会社				
長期格付	A-	Baa2	A+	AA-
短期格付	A-2	P-2	a-1	-
見通し	安定的	安定的	安定的	安定的
野村信託銀行株式会社				
長期格付	A-	-	-	AA-
短期格付	A-2	-	a-1	-
見通し	安定的	-	-	安定的
ノムラ・バンク・インターナショナル PLC				
長期格付	A-	-	-	AA-
短期格付	A-2	-	-	-
見通し	安定的	-	-	安定的

本資料は、野村ホールディングス株式会社が、米国会計基準による2014年3月期第1四半期の業績に関する情報の提供を目的として作成したものです。

本資料は、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的として作成されたものではありません。売付または買付の勧誘は、それぞれの国・地域の法令諸規則等に則って作成・配布される募集関連書類または目論見書に基づいて行われます。

本資料に掲載されている情報や意見は、信頼できると考えられる情報源より取得したものです。その情報の正確性及び完全性を保証または約束するものではありません。なお、本資料で使用するデータ及び表現等の欠落、誤謬、本情報の使用により引き起こされる損害等に対する責任は負いかねますのでご了承ください。

本資料の一切の権利は別段の記載がない限り野村ホールディングス株式会社に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、当社の書面による承諾を得ずに複製または転送等を行わないようお願いいたします。

本資料は、将来の予測等に関する情報(「将来予測」)を含む場合があります。また当社の経営陣は将来予測に関する発言を行うことがあります。これらの情報は、過去の事実ではなく、あくまで将来の事象に対する当社の予測にすぎず、その多くは本質的に不確実であり、当社が管理できないものであります。実際の結果や財務状態は、これらの将来予測に示されたものとは、場合によっては著しく異なる可能性があります。したがって、将来予測は、過度に信頼すべきではなく、不確実性やリスク要因をあわせて考慮する必要がある点にご留意ください。実際の結果に影響を与える可能性がある重要なリスク要因としては、経済情勢、市場環境、政治的イベント、投資家のセンチメント、セカンダリー市場の流動性、金利の水準とボラティリティ、為替レート、有価証券の評価、競争の条件と質、取引の回数とタイミング等が含まれるほか、当社ウェブサイト(<http://www.nomura.com>)、EDINET(<http://info.edinet-fsa.go.jp/>)または米国証券取引委員会(SEC)ウェブサイト(<http://www.sec.gov>)に掲載されている有価証券報告書等、SECに提出した様式20-F年次報告書等の当社の各種開示書類にもより詳細な記載がございますので、ご参照ください。

なお、本資料の作成日以降に生じた事情により、将来予測に変更があった場合でも、当社は本資料を改訂する義務を負いかねますのでご了承ください。

本資料に含まれる連結財務情報は、監査対象外とされております。

《R&Iファンド大賞に関する留意事項》

「R&Iファンド大賞」は、過去のデータに基づいたものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、投資の参考となる情報を提供することのみを目的としており、投資家に当該ファンドの購入、売却、保有を推奨するものではありません。また、R&Iの顧客に対して提供している定性評価情報とは関係ありません。当大賞は信頼すべき情報に基づいてR&Iが算出したものであり、その正確性及び完全性は必ずしも保証されていません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務(信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務)です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権その他の権利は、R&Iに帰属します。R&Iの許諾無く、これらの情報を使用(複製、改変、送信、頒布、切除を含む)することを禁じます。